

関西の景気動向

2026年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、緩やかな回復基調を維持しつつも、一部に弱い動きがみられる。企業部門では、円安を下支えに輸出額は増加しているものの、輸出数量は伸び悩んでいる。鉱工業生産には持ち直しの動きがみられる。企業収益は引き続き高水準を維持しており、設備投資は拡大が見込まれている。一方、家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、個人消費は足踏みしている。

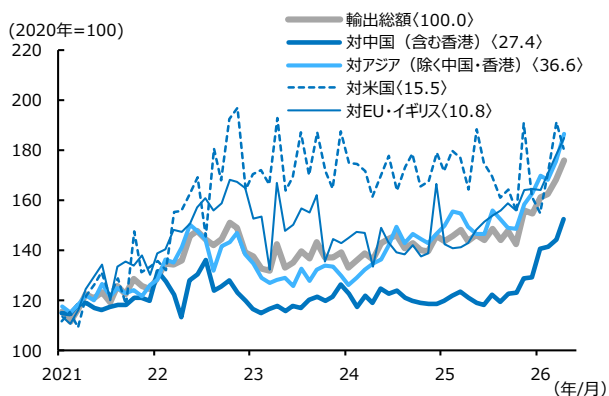
先行きを展望すると、関西経済は、中国経済の減速による輸出の伸び悩みや、日中関係の悪化による中国人旅行者の減少などの影響を受けやすく、これらが引き続き景気の下押し圧力となる。さらに、中東情勢の緊迫化の影響が加わり、景気の下振れ圧力が強まっている。原油や石油化学製品の価格高騰や供給制約が長引けば、幅広い業種に影響が広がるとともに、設備投資計画も下方修正を迫られる公算が大きい。一方、家計部門では、賃上げの持続が個人消費の下支えに寄与すると予想される。もっとも、中東情勢の緊迫化を背景とした消費者マインドの低下や物価の上昇などから、個人消費の回復ペースは緩慢にとどまる見通しである。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

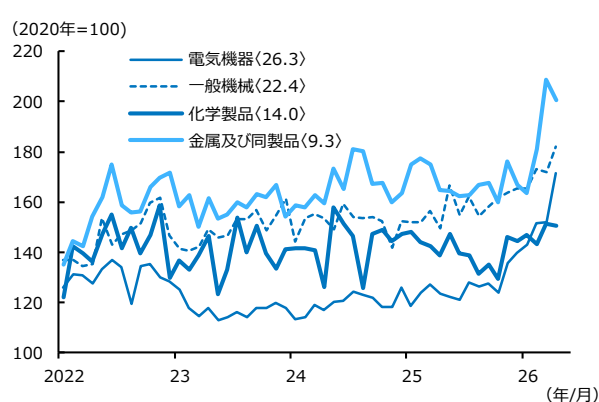
関西の輸出額（円ベース）は足元で大きく増加している。国・地域別にみると、米国向けは振れを伴いつつも底堅い動きがみられる。中国（香港を含む）向けは電気機器、アジア（除く中国・香港）向けは電気機器や非鉄金属、EU向けは原動機などの一般機械が、輸出額の増加に寄与している。品目別にみると、電気機器は半導体等電子部品を中心に大幅に増加した。金属及び同製品は金属市況の高騰に加え、銅および同合金など先端材料の需要増から輸出が伸びている。

関西の地域別輸出額（円ベース）



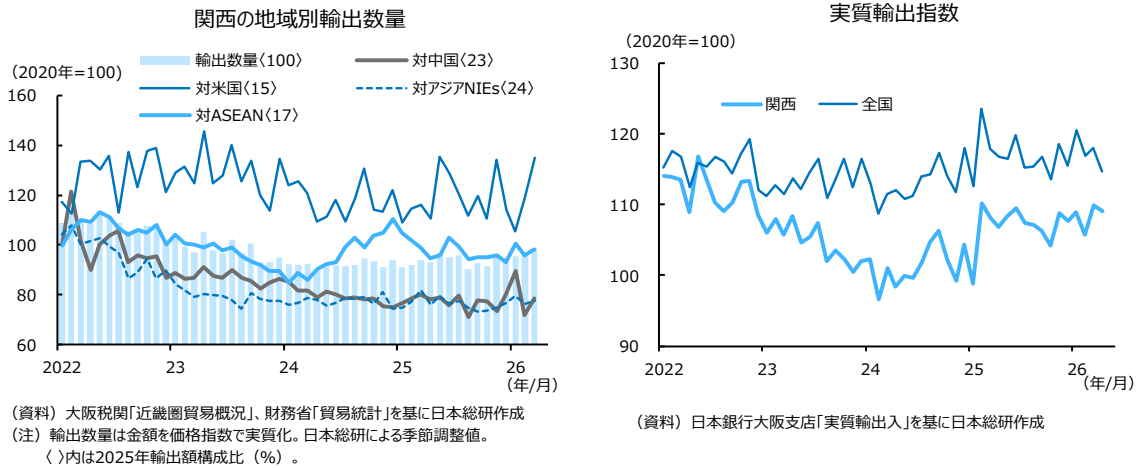
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比 (%)。

関西の品目別輸出額（円ベース）

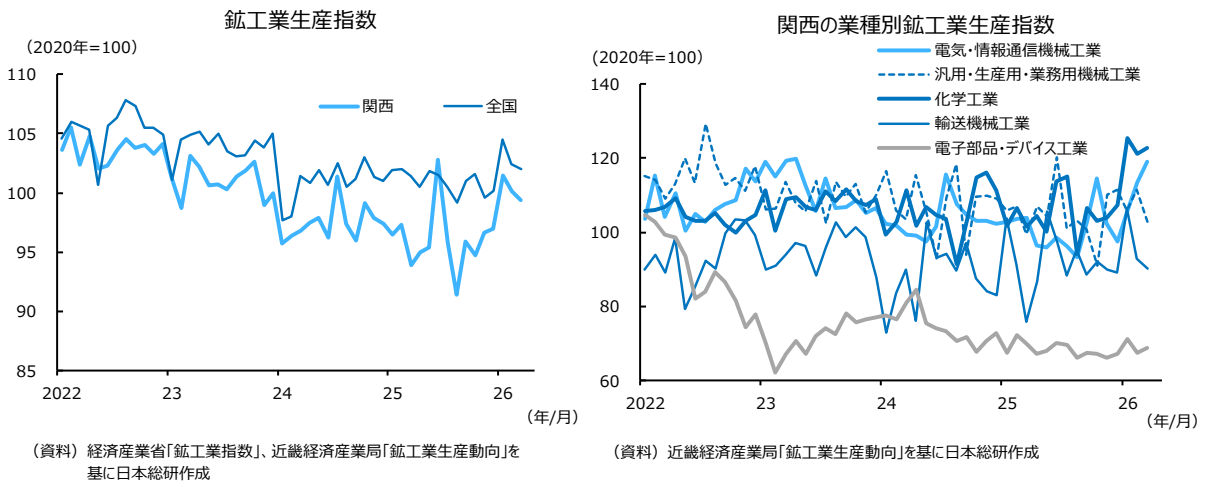


(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成
(注) 日本総研による季節調整値。関西は2府4県。〈 〉内は2025年構成比 (%)。

一方、輸出を数量面でみると、全体では横ばい圏での推移にとどまっている。中国向けやアジア NIEs 向けは低水準での推移が続いているほか、ASEAN 向けも 2025 年入り以降、伸び悩んでいる。米国向けは振れを伴いつつも、基調としては底堅く推移している。日本銀行の実質輸出指数をみても、足元にかけて横ばい圏で推移しており、回復ペースは全国に比べて見劣りする状況にある。



鋳工業生産は、2025 年夏場を底に持ち直しの動きがみられ、2024 年以降の全国の動きからの下振れ分を取り戻しつつある。業種別にみると、電池の持ち直しを受けた電気・情報通信機械工業が増産傾向にあるほか、機能性素材や医薬品にけん引された化学工業の動きが堅調である。一方、電子部品・デバイス工業は依然として低迷している。

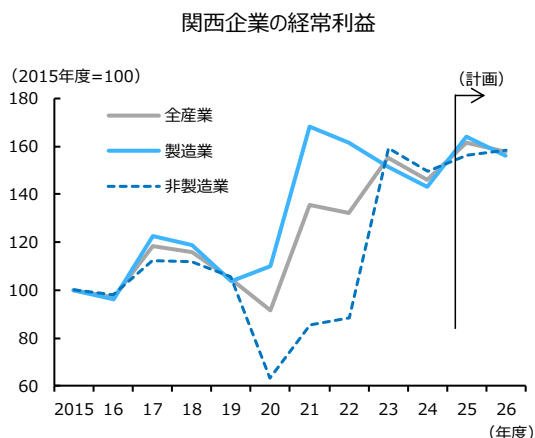


(2) 企業収益・設備投資動向

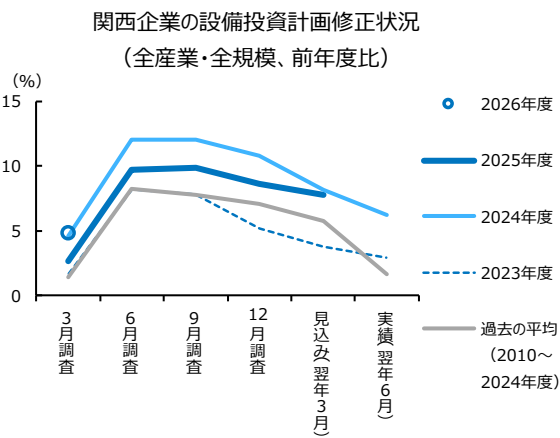
企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（3月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業全体の2026年度の経常利益（全産業・全規模）は前年度比▲2.5%と、減益見通しとなっている。もっとも、コロナ禍前との比較では、引き続き高めの水準を維持している。

企業の収益計画が高めの水準となるも、関西企業は積極的な設備投資姿勢を維持している。日本銀行大阪支店「短観」3月調査による2026年度の設備投資計画（全産業・全規模）は前年度比+4.8%

と、3月時点の当初計画としては高い水準が示されている。もっとも、3月の短観調査（企業の回答期間は2月26日～3月31日）では、中東情勢の緊迫化による影響が企業の投資計画に十分織り込まれていないと推測される。そのため、建設資材の調達難といった供給制約などから、設備投資計画の実行に遅れが生じる可能性がある。さらに、中東情勢の緊迫化が長期化すれば、先行き不透明感の増大や企業業績の悪化などから投資姿勢が慎重化し、企業は下方修正を迫られる公算が大きい。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成

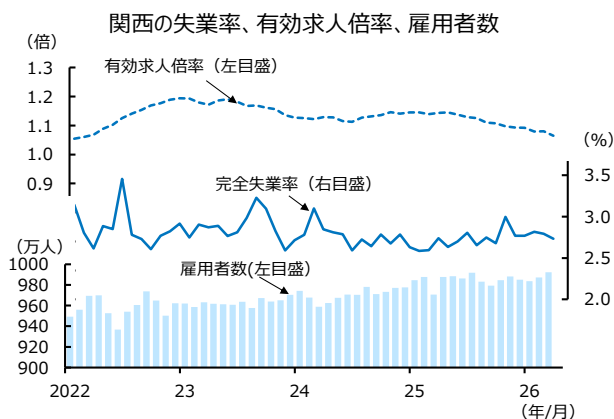
(注) 設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。

(3) 雇用・所得動向

関西の雇用環境は、人手不足を背景に良好な状態が続いている。雇用関連指標をみると、有効求人倍率は低下傾向で推移しているものの、1倍を超える水準を維持している。完全失業率（季節調整値）は、2%台後半の低位で推移している。雇用者数は横ばい圏で推移しているが、高めの水準で推移している。

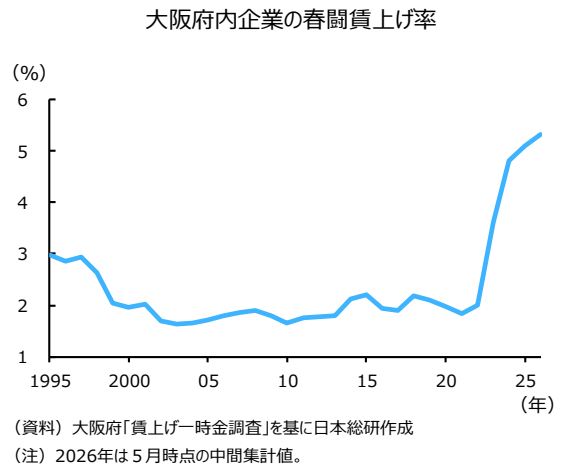
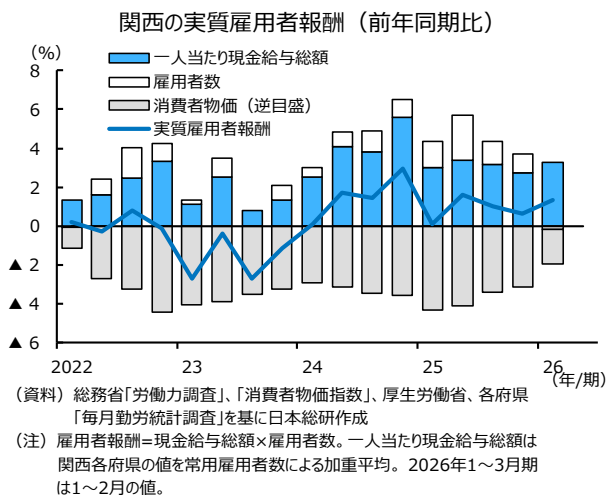
所得面をみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した1～2月の関西の一人当たり現金給与総額は前年同期比+3.3%であった。

雇用者数が小幅な減少に転じたものの、雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（一人当たり現金給与総額×雇用者数）は、引き続き前年を上回っている。今年の春闘における大阪府内企業の平均賃上げ率は前年比+5.33%（5月11日集計）と、高水準であった前年と同様に高い伸びとなっており、先行きも一人当たり賃金は前年を上回って推移する見込みである。雇用者報酬を実質ベースでみると、物価高による下押しは続いているものの、足元では前年比+2%弱の伸びとなっている。



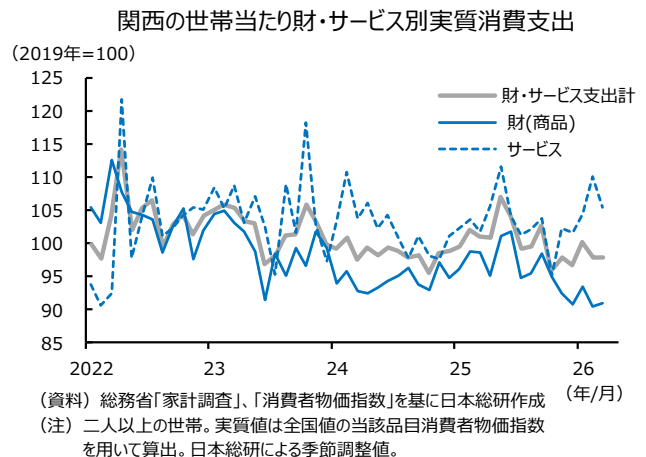
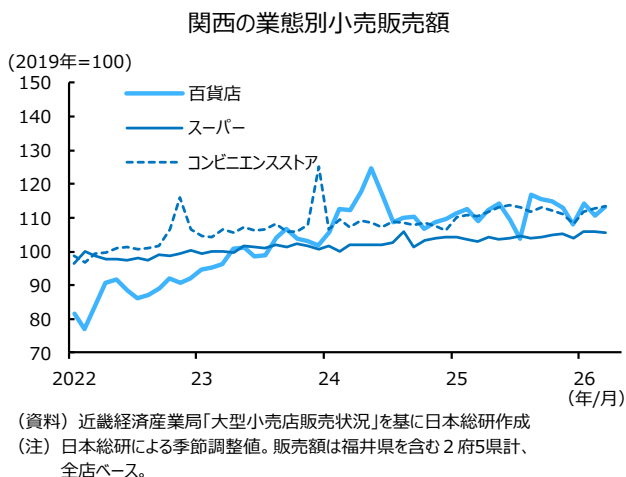
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成

(注) 有効求人倍率は就業地ベース。完全失業率および雇用者数は、日本総研による季節調整値。



(4) 消費動向

関西の小売販売額をみると、スーパー、コンビニエンスストア、百貨店はいずれも横ばい圏の動きとなっている。需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースで見た消費支出は旅行や住宅の維持・修繕費などを中心にサービス消費に伸びがみられるものの、自動車をはじめとした財購入など財消費が弱含んでおり、全体としては、2025年冬以降、やや水準を切り下げて推移している。

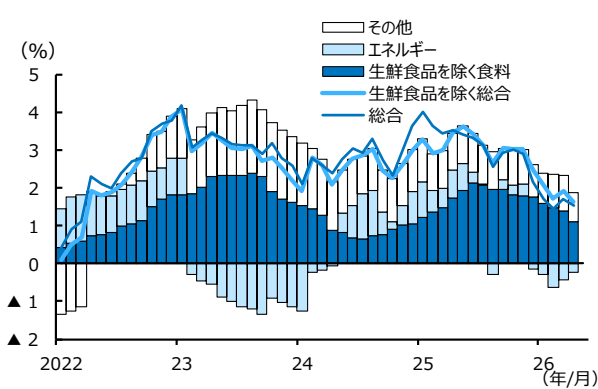


消費者物価についてみると、2026年入り後は食料品を中心に物価の騰勢が落ち着きを見せている。1～3月に実施された政府による電気・ガス代補助（消費者物価への反映は請求月となる2～4月）や原油価格の高騰を受けて再開されたガソリン等燃料油への補助（3月19日～）も、物価を押し下げている。

年初にかけて持ち直しの動きがみられていた消費者マインドは中東情勢が緊迫化した3月に大幅に悪化した。「収入の増え方」に対する消費者マインドの悪化は限定的ながら、「暮らし向き」や「耐久消費財の買い時判断」の悪化が著しい。物価の落ち着きや賃金の伸びといった前向きな材料よりも、中東情勢の緊迫化に伴う物価高への警戒感の強さが消費者マインドを押し下げる格好となっている。

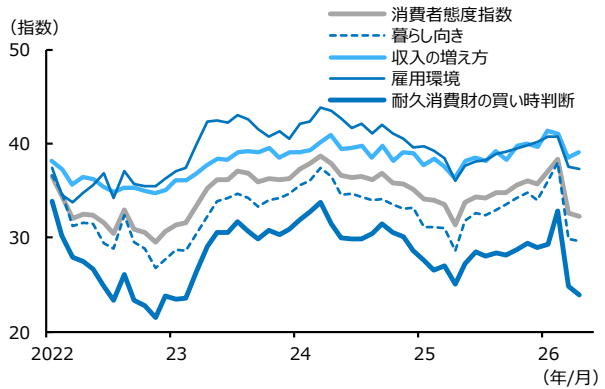
先行きは、賃上げの持続が個人消費の下支えに寄与すると予想される。もっとも、中東情勢の緊迫化を背景とした消費者マインドの低下や物価の上昇などから、個人消費の回復ペースは緩慢にとどまると見込まれる。

関西の消費者物価（前年同月比）



（資料）総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成

関西の消費者マインド

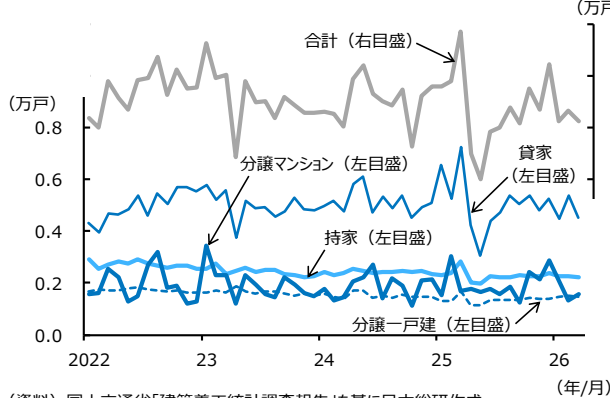


（資料）内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
（注）二人以上の世帯。日本総研による季節調整値。

（５）住宅・公共投資動向

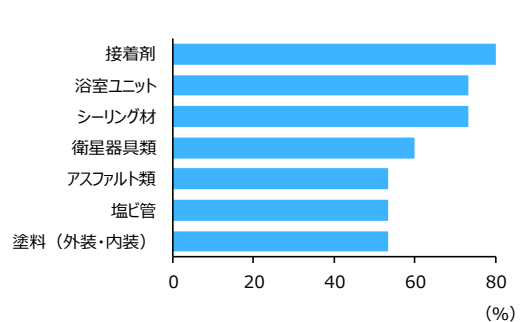
関西の新設住宅着工戸数は、2025年4月の改正建築基準法や改正建築物省エネ法の施行に伴う駆け込みと反動減の動きは落ち着き、2026年入り後は法改正前の水準に戻っている。もっとも、中東情勢の緊迫化に伴う建設資材の調達難や価格高騰などにより、先行きの住宅着工には下押し圧力が強い。

関西の新設住宅着工戸数



（資料）国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成
（注）日本総研による季節調整値。

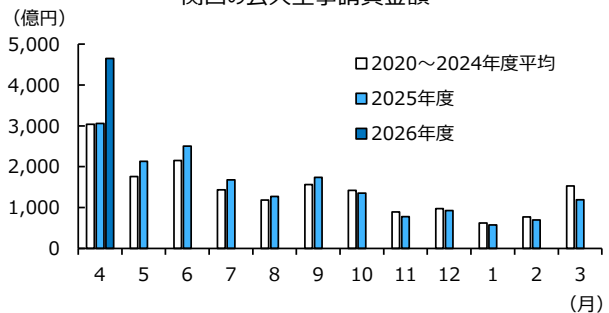
供給不足・制限が発生している建設資材



（資料）一般社団法人全国建設業協会「全建緊急アンケート—中東情勢に伴う建設資材の需給に関する緊急調査—」（2026年4月）を基に日本総研作成
（注）回答社数15社。

2026年4月の公共工事請負金額は、独立行政法人や地方公共団体による発注工事を中心に、前年同月比+52.0%と大幅増となった。

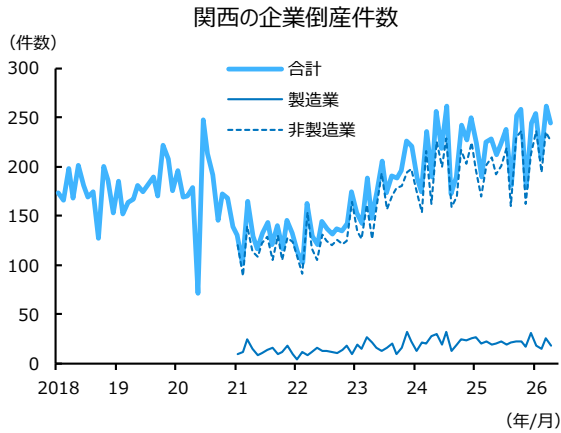
関西の公共工事請負金額



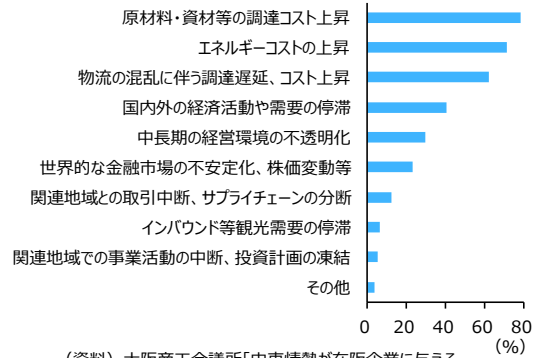
（資料）西日本建設業保証（株）他「公共工事前払金保証統計」を基に日本総研作成

(6) 倒産件数

関西の企業倒産件数は、振れを伴いながらも、均してみるとコロナ禍前を上回る水準で推移している。原材料費の高騰や人件費の上昇などに加え、先行き、中東情勢の緊迫化に伴うさらなるコスト高や供給網の混乱なども企業経営の負担となりがねない状況であり、倒産件数が上振れる可能性がある。

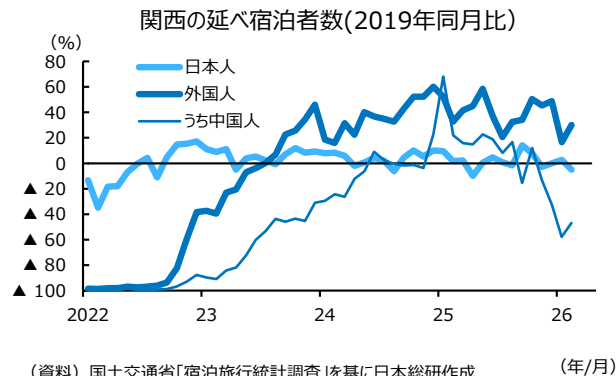


中東情勢緊迫化により想定される影響



(7) 観光動向

関西の外国人延べ宿泊者数は、円安などを追い風にコロナ禍前を大きく上回る水準で推移している。もっとも、中国人旅行者については、中国政府の渡航自粛要請の影響から、再びコロナ禍前を大きく下回る水準に落ち込んでいる。日本人の延べ宿泊者数は、コロナ禍前と同水準の推移が続いている。



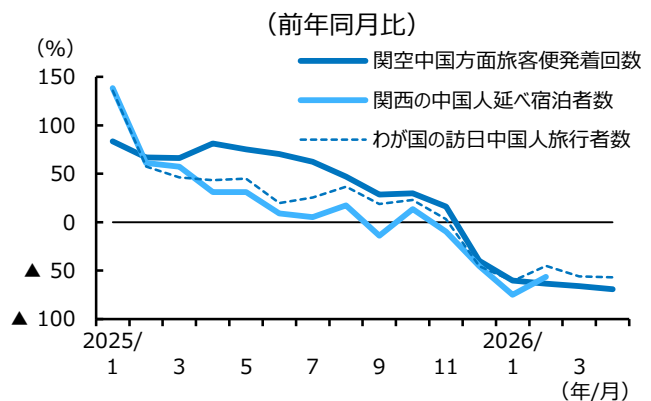
3. トピック 関西のインバウンド需要の先行きをどうみるか

2025年11月の中国政府による渡航自粛要請以降、日本・関西を訪れる中国人旅行者は大幅に減少している。2026年2月の関西の中国人延べ宿泊者数は前年同月比▲57%の減少となった。関西国際空港発着の2026年夏期（3月29日～10月24日）の国際線旅客便数をみると、中国路線は前年同期比▲70%の大幅減となっていることから、中国人旅行者数は少なくとも秋ごろまで低水準で推移する公算が大きい。これまで他の国々に比べて回復が遅れていた中国人旅行者数は、2024年後半によくコロナ禍前の水準を超え、さらなる増加が期待されていただけに、回復の腰が折られる形となった。

こうしたなか、中国人旅行者数の減少分は他の地域からの旅行者の増加によって埋め合わされるため、経済的影響は限定的との見方もある。京都府商工会議所連合会が2月9～13日に実施した京都市の観光関連事業者を対象とする調査では、中国人旅行者減少が経営に与える影響は「全くない」あるいは「ほとんど影響はない」とする回答が半数を超えている。

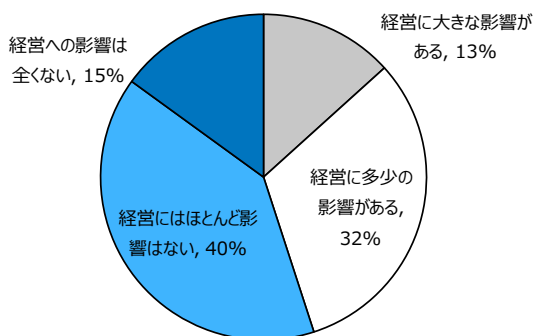
しかし、関西は中国人旅行者のシェアが大きいため、その減少は全国平均を上回るインパクトでインバウンド需要を押し下げている。2025年11月から2026年2月の外国人延べ宿泊者数をみると、全国では前年同期比▲1.6%にとどまっているのに対し、関西では同▲7.4%と下振れ幅が大きい。府県別にみると、大阪、京都や奈良は中国人の減少幅が大きく、団体客を中心とする旅行者の減少が影響していると考えられる。なお、兵庫では、神戸空港の国際チャーター便の運航開始が、台湾や韓国からの集客に寄与しており、インバウンド需要全体では前年を上回る水準で推移している。

中国人旅行者の減少の動き



(資料) JNTO「訪日外客統計」、観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港・大阪国際空港・神戸空港 2026年4月利用状況」を基に日本総研作成

中国人旅行者減少による自社への影響

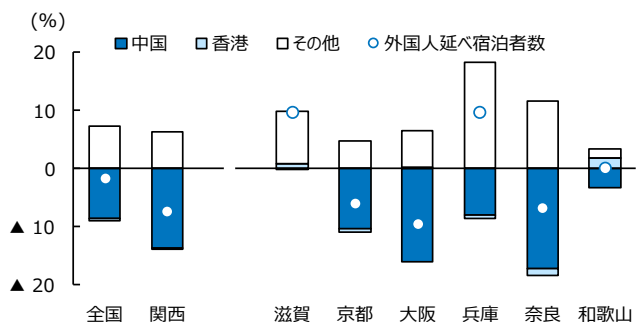


(資料) 京都府商工会議所連合会「中国政府による日本への渡航自粛要請に伴う観光業等への影響調査」(2026年2月)を基に日本総研作成

(注) 調査対象は京都市内の観光関連事業者(71件)。

外国人延べ宿泊者数

(2025年11月～2026年2月累計の前年比)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に日本総研作成

(注) 調査対象は2025年12月まで従業者数10人以上規模の宿泊施設、2026年1月以降は客室数20室以上の宿泊施設を対象。集計方法変更に伴い、対前年比には見直しの影響が含まれる可能性がある。

加えて、中東情勢の緊迫化を受け、世界の観光需要の先行きに不透明感が強まっている。関西国際空港の2026年夏期（3月29日～10月24日）の国際線旅客便数は中国路線を除くと前年同期比+14%となっており、引き続き訪日旅行需要は高いことを示唆している。しかしながら、当面は安全面などへの不安心理や航空路の混乱、航空運賃の値上げなどから世界規模で旅行需要が減退する公算が大きく、中国人以外のインバウンド需要の落ち込みが懸念される。さらに、中東情勢の緊迫化が長期化した場合には、航空燃料の一段の高騰や供給逼迫などから、世界規模で運航規模が縮小する恐れがある。

一方、①治安の良い国への旅行需要のシフト、②アジア諸国における近距離旅行選好の高まり、が訪日需要を押し上げる可能性がある。さらに、国際情勢を踏まえて海外旅行を避けようとする日本人の動きが、関西の観光需要の下支えとなることも期待される。

4. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.6	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.3	▲ 2.6
2025年	6.4	2.7	0.6	2.8	1.12	1.22	2.7	2.5	▲ 1.6	▲ 0.3
2025/ 4~6月	14.7	3.6	▲ 2.1	1.8	1.14	1.23	2.7	2.6	0.3	0.0
7~9月	7.1	5.6	1.2	2.7	1.11	1.21	2.8	2.5	▲ 3.8	▲ 0.7
10~12月	▲ 1.5	0.9	1.6	3.6	1.09	1.19	2.8	2.5	▲ 2.1	▲ 1.0
2026/ 1~3月	▲ 3.4	▲ 1.5	2.1	2.2	1.07	1.18	2.8	2.7	4.8	1.2
2025/ 3月	14.3	3.8	▲ 0.3	2.6	1.14	1.25	3.0	2.6	▲ 3.9	0.0
4月	12.1	1.2	▲ 1.2	2.7	1.15	1.25	2.8	2.7	▲ 2.8	▲ 0.7
5月	20.6	6.1	▲ 2.9	1.8	1.14	1.23	2.7	2.6	▲ 4.9	▲ 2.9
6月	11.5	3.8	▲ 2.3	1.0	1.13	1.22	2.6	2.5	8.7	3.4
7月	3.2	4.6	▲ 1.2	1.6	1.13	1.22	2.8	2.4	▲ 5.2	▲ 1.5
8月	6.4	5.7	2.1	3.3	1.11	1.21	2.8	2.6	▲ 8.8	▲ 3.3
9月	12.0	6.6	2.9	3.4	1.11	1.20	2.7	2.6	2.1	2.2
10月	▲ 2.6	0.1	3.9	5.1	1.10	1.19	3.2	2.6	▲ 4.1	0.1
11月	0.2	7.2	3.2	4.9	1.09	1.19	2.7	2.4	▲ 4.3	▲ 4.2
12月	▲ 2.0	▲ 3.6	▲ 1.3	1.4	1.09	1.20	2.4	2.4	2.5	0.9
2026/ 1月	2.7	▲ 0.7	3.0	3.1	1.08	1.18	2.6	2.6	3.0	0.7
2月	▲ 1.1	0.5	0.6	2.1	1.08	1.19	2.8	2.6	2.9	0.4
3月	▲ 10.5	▲ 3.6	2.6	1.5	1.06	1.18	3.0	2.8	8.1	2.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2024年	▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.3	2.1
2025年	5.5	▲ 5.7	▲ 1.6	▲ 6.5	▲ 2.2	6.6	4.5	3.1	2.6	0.5
2025/ 4~6月	59.6	4.3	▲ 25.2	▲ 25.6	▲ 7.8	9.5	2.7	▲ 0.1	2.2	▲ 3.1
7~9月	▲ 21.5	▲ 12.8	▲ 7.1	▲ 8.9	7.0	8.6	2.0	0.3	▲ 5.4	▲ 3.1
10~12月	▲ 4.6	▲ 11.3	9.4	▲ 2.1	3.8	9.6	7.1	4.9	4.7	2.6
2026/ 1~3月	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 16.5	▲ 14.1	▲ 3.1	17.3	11.2	10.5	6.5	5.7
2025/ 4月	101.7	1.7	▲ 25.7	▲ 26.6	▲ 3.9	12.0	6.0	1.9	7.7	▲ 2.1
5月	149.4	27.2	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 12.6	4.0	0.8	▲ 1.8	▲ 2.5	▲ 7.5
6月	▲ 27.5	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 15.6	▲ 8.0	10.8	1.4	▲ 0.5	1.5	0.5
7月	▲ 44.4	▲ 23.9	▲ 8.9	▲ 9.7	5.7	9.5	1.3	▲ 2.8	▲ 6.3	▲ 7.3
8月	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 0.6	▲ 9.8	5.5	2.7	0.7	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.1
9月	▲ 6.0	▲ 1.9	▲ 11.3	▲ 7.3	9.6	12.5	3.9	4.1	▲ 0.9	3.3
10月	▲ 29.0	▲ 8.8	24.3	3.2	12.0	18.1	4.7	3.6	▲ 2.0	0.8
11月	▲ 45.0	▲ 22.6	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 13.9	▲ 6.8	7.6	6.1	4.8	1.4
12月	77.8	▲ 1.8	8.7	▲ 1.3	11.1	14.9	9.0	5.1	12.0	5.4
2026/ 1月	8.3	6.5	▲ 11.6	▲ 0.4	▲ 3.2	9.1	17.7	16.8	▲ 2.8	▲ 2.6
2月	▲ 24.5	▲ 12.3	▲ 8.8	▲ 4.9	▲ 3.3	23.6	3.7	4.0	13.7	10.3
3月	6.4	▲ 12.1	▲ 25.1	▲ 29.0	▲ 3.1	17.5	12.9	11.5	10.9	10.9
4月	-	-	-	-	52.0	4.7	23.4	14.8	14.8	9.7

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、季節調整値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。